

第 34 期 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	4,006,104	リース債務	2,319
前払費用	111,748	預り金	354,200
未収入金	4,711	未払金	1,463,505
未収委託者報酬	2,133,487	未払手数料	1,258,595
未収運用受託報酬	1,220,234	その他未払金	204,910
未収投資助言報酬	4,835	未払費用	320,874
未収収益	94,651	未払法人税等	338,100
繰延税金資産	180,753	関係会社未払金	616,896
有価証券	1,280,268	未払消費税等	263,010
委託証拠金	5,887	賞与引当金	143,567
立替金	111,033	役員賞与引当金	29,892
その他	69	前受収益	34,455
流動資産計	9,153,779	先物取引	2,257
		流動負債計	3,569,075
固定資産		固定負債	
有形固定資産	211,339	リース債務(長期)	2,136
建物	97,438	退職給付引当金	35,980
器具備品	113,901	資産除去債務	52,964
		賞与引当金	33,133
無形固定資産	8,112	役員賞与引当金	19,867
ソフトウェア	7,178	繰延税金負債	24,074
電話加入権	934	固定負債計	168,153
投資その他の資産	4,838,760		
金銭の信託	1,314,154	負債合計	3,737,228
投資有価証券	3,240,128	(純資産の部)	
関係会社株式	84,560	株主資本	
長期未収入金	3,000	資本金	1,200,000
長期差入保証金	199,857	資本剰余金	2,418,835
ゴルフ会員権	60	資本準備金	1,076,268
貸倒引当金	△3,000	その他資本剰余金	1,342,567
固定資産計	5,058,211	利益剰余金	6,827,003
		利益準備金	110,093
		その他利益剰余金	6,716,911
		別途積立金	1,600,000
		繰越利益剰余金	5,116,911
		評価・換算差額等	28,922
		その他有価証券評価差額金	28,922
		純資産合計	10,474,761
資産合計	14,211,989	負債・純資産合計	14,211,989

第 34 期 損益計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	15,779,303	
運用受託報酬	3,708,288	
投資助言報酬	17,639	
その他営業収益	386,569	19,891,798
営業費用		11,697,447
一般管理費		4,160,303
営業利益		4,034,048
営業外収益		
有価証券利息	11,954	
有価証券売却益	1,605	
受取利息	9	
為替差益	1,538	
雑収入	11,773	26,879
営業外費用		
支払利息	94	
先物取引評価損	16,014	
雑損失	40	16,148
経常利益		4,044,779
特別損失		
固定資産除却損	7,511	7,511
税引前当期純利益		4,037,268
法人税、住民税及び事業税	951,382	
法人税等調整額	△77,219	874,163
当期純利益		3,163,105

第 34 期 株主資本等変動計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835

	株主資本				
	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	2,303,806	4,013,898	7,632,734
当期変動額					
剰余金の配当			△ 350,000	△ 350,000	△ 350,000
当期純利益			3,163,105	3,163,105	3,163,105
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計			2,813,105	2,813,105	2,813,105
当期末残高	110,093	1,600,000	5,116,911	6,827,003	10,445,839

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△7,190	17,220	10,030	7,642,764
当期変動額				
剰余金の配当				△350,000
当期純利益				3,163,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,112	△17,220	18,892	18,892
当期変動額合計	36,112	△17,220	18,892	2,831,997
当期末残高	28,922	-	28,922	10,474,761

注 記 事 項

以下は、当社の第34期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)についての注記事項です。

(注) 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

A. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|---|
| ①満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| ②子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|--------------------------------|
| ①デリバティブ | 時価法 |
| ②金銭の信託 | 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。) |

B. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～18年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

C. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。

(3)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

D. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2)連結納税制度の適用

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

E. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・東証株価指数先物取引

ヘッジ対象・・・投資有価証券

(3)ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

原則として毎日ヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

2. 貸借対照表に関する注記

A.	有形固定資産の減価償却累計額	237,535 千円
B.	関係会社に対する金銭債権及び債務	
	短期金銭債権	103,443 千円
	短期金銭債務	723,103 千円

3. 損益計算書に関する注記

A.	関係会社に対する取引高	
	営業収益	392,659 千円
	営業費用	411,856 千円
	営業取引以外の取引による取引高	616,896 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

A. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,400	-	-	2,400

B. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 18 日 定時株主総会	普通 株式	350,000	145 円 83 銭	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 18 日

配当原資については、利益剰余金としております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 16 日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	250,000	104 円 17 銭	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 16 日

5. 税効果会計に関する注記

A. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
前受収益	11,373	千円
未払費用否認額	54,530	千円
未払事業税	68,052	千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	58,178	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,636	千円
減価償却資産	5,401	千円
資産除去債務	17,128	千円
その他	9,369	千円
繰延税金資産小計	235,667	千円
評価性引当金	△ 54,914	千円
繰延税金資産合計	180,753	千円
繰延税金負債		
資産除去債務	△ 8,058	千円
その他有価証券評価差額	△ 16,016	千円
繰延税金負債合計	△ 24,074	千円

B. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成 27 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までのものは 33.1%、平成 28 年 4 月 1 日以降のものについては 32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

C. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.4%
評価性引当額の減少	△13.9%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%

6. 金融商品に関する注記

A. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金もしくは、国債等に限定しております。

資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。また、特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

デリバティブ取引は株価指数先物取引及び、その他の指数先物取引を行っております。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、毎日ポジション並びに評価額及び評価損益の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

B. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,006,104	4,006,104	-
(2) 未収委託者報酬	2,133,487	2,133,487	-
(3) 未収運用受託報酬	1,220,234	1,220,234	-
(4) 金銭の信託	1,314,154	1,314,154	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,428,106	2,449,590	21,484
② その他有価証券	2,092,291	2,092,291	-
資産計	13,194,375	13,215,860	21,484
(1) 未払手数料	1,258,595	1,258,595	-
負債計	1,258,595	1,258,595	-
デリバティブ取引(*1)	(2,257)	(2,257)	-
デリバティブ取引計	(2,257)	(2,257)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております

(注 1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「C. 有価証券に関する事項」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「D.デリバティブ取引に関する事項」をご参照ください。

(注 2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の 100%子会社であるワイアイシーエム(デラウェア)の株式です。

区 分	貸借対照表額 (千円)
関係会社株式	84,560

(注 3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金・預金	4,006,104	-	-	-
未収委託者報酬	2,133,487	-	-	-
未収運用受託報酬	1,220,234	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	700,000	1,650,000	-
その他有価証券のうち満期のあるもの	360,000	720,000	-	-
合計	7,719,825	1,420,000	1,650,000	-

C. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券

(単位:千円)

区分	貸借対照表計 上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,428,106	2,449,590	21,484
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	2,428,106	2,449,590	21,484

(2) 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 84,560 千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(3) その他有価証券

(単位: 千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	① 株式	-	-	-
	② 債券	1,099,159	1,106,712	7,553
	③ その他(注)	1,448,129	1,486,221	38,091
	小計	2,547,288	2,592,933	45,645
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えないも の	① 株式	-	-	-
	② 債券	-	-	-
	③ その他(注)	814,219	813,512	△706
	小計	814,219	813,512	△706
合計		3,361,507	3,406,445	44,938

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

(4) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位: 千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	375,296	-	26,765

(注) 損益計算書上、ヘッジ手段から生じる評価益(28,370 千円)と相殺して、有価証券売却益(1,605 千円)として表示しております。

D. デリバティブ取引に関する事項

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位: 千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	その他の指数先物取引				
	売建	110,868	-	113,125	△2,257
	東証 REIT 指数先物				
合計		110,868	-	113,125	△2,257

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額（千円）	科 目	期末残高（千円）
						役員 の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	アムンデ イ・エス アー	フランス パリ市	596,262 (千ユー ロ)	投資顧 問業	(被所有) 間接 100%	なし	投資信 託、投資 顧問契 約の再委 任等	運用受託報酬 *1	117,303	未収運用受託 報酬	29,378
								情報提供、コン サルティング料 (その他営業収 益) *1	275,356	未収収益	74,065
								委託調査費等 の支払 *2	411,856	未払金	106,207
親会社	アムンデ イ・ジャパ ンホール ディング 株式会社	東京都 千代田 区	5,400,000 (千円)	有価証 券の保 有	(被所有) 直接 100%	なし	連結納税 親会社	法人税等の支 払	616,896	関係会社未払 金	616,896

(注)

- 1.取引条件及び取引条件の決定方針等
- *1 各報酬等については、当該各契約に基いて決定しております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- 2.上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員 の兼 任等	事業上の 関係				
兄弟 会社	アムンデ イ・ルクセ ンブルグ	ルクセン ブルグ	153,419 (千ユー ロ)	投資顧 問業	なし	なし	運用再委 託	運用受託報酬 *1	2,017,736	未収運用受託 報酬	554,086
								委託者報酬 *1	147,501	未収委託者報 酬	13,245
								投資助言報酬 *1	11,032	未収投資助言 報酬	2,979

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 各報酬等については、当該各契約に基いて決定しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	4,364 円 48 銭
1 株当たり当期純利益	1,317 円 96 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

A. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	59,347	千円
退職給付費用	214,893	千円
退職給付の支払額	△103,535	千円
制度への拠出額	△134,725	千円
退職給付引当金の期末残高	35,980	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	548,995	千円
年金資産	△519,455	千円
会計基準変更時差異の未処理額	-	千円
	29,540	千円
非積立型制度の退職給付債務	6,440	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,980	千円
退職給付に係る負債	35,980	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,980	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	214,893	千円
----------------	---------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、44,960 千円でありました。

B. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を 17 年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(2.0%)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	51,930	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	千円
時の経過による調整額	1,034	千円
資産除去債務の履行による減少額	-	千円
当事業年度末残高	<u>52,964</u>	<u>千円</u>

計算書類の附属明細書

自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿 価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形 固定 資産	建物	109,143	5,285	7,043	9,947	97,438	68,245	165,683
	器具備品	91,300	43,253	468	20,185	113,901	169,289	283,190
	合計	200,443	48,538	7,511	30,132	211,339	237,535	448,874
無形 固定 資産	ソフトウェア	8,767	2,959	-	4,549	7,178	32,090	39,268
	電話加入権	934	-	-	-	934	-	934
	合計	9,702	2,959	-	4,549	8,112	32,090	40,202

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,000	-	-	1,000	3,000
賞与引当金	113,967	163,625	100,892	-	176,700
役員賞与引当金	35,233	33,625	19,100	-	49,758

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、債権の回収に伴う戻入額であります。

(注2) 退職給付引当金については、その他の注記に記載しておりますので、省略しております。

3. 営業費用及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
営業費用		
支払手数料	9,990,360	
広告宣伝費	115,498	
調査費	691,906	
委託調査費	710,439	
営業諸経費	189,244	
営業費用計	11,697,447	
一般管理費		
役員報酬	124,594	
給料・手当	2,183,550	
賞与	462,670	
役員賞与	9,077	
交際費	14,961	
旅費交通費	81,846	
租税公課	57,342	
不動産賃借料	167,818	
賞与引当金繰入	163,625	
役員賞与引当金繰入	33,625	
退職給付費用	259,853	
固定資産減価償却費	35,714	
福利厚生費	363,438	
諸経費	202,191	
一般管理費計	4,160,303	
合 計	15,857,750	

(注) 金額は単位未満の端数を四捨五入して記載しております。